



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部・広報室担当 (氏名) 及川 良文
兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 0256-32-2111

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	75,707	△2.4	934	△62.8	1,370	△59.8	124	△91.8
20年3月期	77,553	△8.4	2,511	△43.4	3,408	△34.5	1,520	△44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.33	—	0.2	1.6	1.2
20年3月期	52.07	—	2.4	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 11百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,572	60,981	73.0	2,122.20
20年3月期	86,705	63,382	73.1	2,180.26

(参考) 自己資本 21年3月期 60,981百万円 20年3月期 63,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,658	△2,547	△1,084	7,365
20年3月期	1,275	△6,061	△925	5,339

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	670	44.2	1.0
21年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	666	531.2	1.1
22年3月期 (予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		132.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,100	0.5	△400	—	△350	—	△300	—	△10.44
通期	77,800	2.8	1,100	17.7	1,100	△19.7	500	300.1	17.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,342,454株 20年3月期 29,342,454株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 607,349株 20年3月期 271,145株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,499	△2.9	734	△67.0	1,138	△63.4	35	△97.5
20年3月期	73,598	△7.6	2,227	△42.7	3,109	△33.4	1,449	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.24	—
20年3月期	49.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	81,254	58,418	58,418	71.9	71.9	2,033.01	2,033.01	
20年3月期	84,909	60,908	60,908	71.7	71.7	2,095.13	2,095.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 58,418百万円 20年3月期 60,908百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 前頁の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱を背景に、実体経済に深刻な影響を受けております。特に、昨年9月のリーマン・ショック以降、国内外の需要の冷え込みが顕著で、急速に景気の後退感は強まってまいりました。当業界においても、原材料価格の変動や販売価格競争の激化に加え、景気先行き懸念を背景とした個人消費の抑制など、厳しい環境下での推移となりました。

このような中、当社グループは新たな成長・飛躍に向けて「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量(生産・販売量)確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業(アクア・エア事業)の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とする「第4次中期経営計画」に基づいた活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、通年商品である住宅設備機器については、エコキュートの寒冷地向けタイプ、高性能タイプ、スリムタイプ、薄型・省スペースタイプ等の新商品を積極的に投入し、オール電化住宅が伸長する中で幅広いお客様の要望にお応えすることができるよう商品ラインアップの充実を図ったほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し拡販に取り組んでまいりました。また、上半期に販売活動が集中する空調・家電機器の主力商品であるルームエアコンについては、販売価格競争が激化する中で新商品の投入や一部商品のデザイン変更などにより顧客獲得を図りつつ、品切れ等で販売機会を喪失することがないように全社を挙げて迅速な対応をとってまいりました。さらに、秋から冬にかけて販売活動が集中する暖房機器については、主力商品である石油ファンヒーターに快適暖房を支援する親切機能を追加し、「エコとユニ」の強化・充実を図りました。また、暖房機器については遠赤外線電気暖房機を投入することで従来の石油暖房に電気暖房を加えた「トータル暖房」を推進し、多様化する暖房機器市場への対応を図りました。また、お客様に引き続き安全で安心して石油ストーブをお使いいただけるよう、暖房シーズンの到来前から全社を挙げた啓発活動に取り組み、前期に引き続きワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の給油時注意事項に関する新聞広告の掲載、点検・修理体制の増強及びお客様相談窓口の増設などを行いました。このほかに、当社独自の超微細水破碎技術による新しいタイプのボックス型低温サウナ「ナノミストサウナ」を開発・発売しました。本商品は、健康志向や美容への関心の高まりから、家庭や温泉施設、スポーツジム、ホテル等でのミストサウナが注目されている中で、大変好評を得ることができました。

しかしながら、暖冬や住宅着工戸数の回復遅れ等により、主に石油暖房機器と石油給湯機の販売が低迷し、当連結会計年度の売上高については、757億7百万円(前期比2.4%減)となりました。利益面についても、原材料の高騰に対応した販売価格の改定を進めるとともに経費削減に努めてまいりましたが、経常利益は13億70百万円(前期比59.8%減)となりました。また、平成12年以前の古いワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の無償点検・修理に関連する費用を合理的に見積り特別損失に計上した結果、当期純利益は1億24百万円(前期比91.8%減)となりました。

なお、製品別売上高状況は以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は240億61百万円(前期比12.2%減)となりました。

主力商品の石油ファンヒーターでは「ウルトラHiX、iX」シリーズに先取りユニ機能を搭載するなど「使いやすさ」をさらに充実させ、新しい商品価値の提案を行ったほか、寒冷地向けのFF式石油暖房機「アグレシオ」の拡販にも取り組み、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図りました。しかしながら、暖房機器の需要期に気温が高く推移したことに加え、灯油価格が高騰した昨シーズンのイメージが消費者に依然として残っていることやオール電化住宅の伸長等を背景に石油暖房機器の販売が前期を下回りました、一方で新商品の遠赤外線電気暖房機「コアヒート」は好調に推移しました。

なお、当連結会計年度から遠赤外線電気暖房機の製造販売を開始したことにより、製品区分の見直しを行い、区分名称を従来の「石油暖房機器」から「暖房機器」へ変更しております。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は106億88百万円(前期比8.7%増)となりました。

主力商品のルームエアコンでは「寒くならない”女性いたわり除湿”機能」を搭載した「MG」シリーズの新規ラインアップや一部商品のデザイン変更などによる顧客獲得への取り組みに加え、7月の猛暑でセパレートタイプの冷暖兼用エアコンの需要が急増したこともあり、売上高は前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は358億6百万円(前期比0.8%増)となりました。

主力商品のエコキュートでは、新商品を積極的に投入しラインアップを強化したほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持しながら拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となり、エコキュートの販売台数は順調に推移したほか、電気温水器などのオール電化対応商品の販売も前期を上回りました。また、自然エネルギーに対する関心の高まりを受け、太陽熱温水器の販売が前期を上回りました。

一方、石油給湯機については、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前期を下回りました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株式・為替市場の変動、国内景気の低迷、住宅着工回復の遅れの影響等から、引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。当業界につきましても、販売価格競争の激化や、購入者心理の悪化による消費低迷の懸念、石油燃焼機器に対する意識の変化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢下、当社グループは平成19年度にスタートした第4次中期経営計画の仕上げの年と位置づけて、エコキュート事業の確立、トータル暖房事業の推進、融合事業領域での新たな商品開発・育成など積極的な事業成長を図るとともに、さらなる利益基盤の構築を図ってまいります。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、08年度は227万台となりました。数年来灯油価格高騰により石油ファンヒーター市場は漸減傾向が続いてきましたが、昨年後半からの灯油価格の落ち着きもあり、通常の冬期の気候を想定した場合、09年度の市場規模につきましては、前年度横ばい傾向で推移するものと予測しております。

このような中、石油暖房機器全般については、引き続きダントツのトップシェアを堅持していくために、積極的に新商品を市場投入してまいります。一方、オール電化住宅の伸長等を背景とした暖房機器の多様化を背景に、電気暖房機器についても新製品を市場投入し、「トータル暖房」を強力に推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保に引き続き取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの国内市場は、08年度は猛暑効果もあり約758万台となりましたが、価格競争、省エネ競争によりシェア争いが激化しております。09年度の市場規模につきましては、昨年度の猛暑に比べて通常の夏期の気候を想定して若干減少するものと予測しております。

このような中、当社としては暖房機器と空調・家電機器を同じ生産ラインで季節毎に切り替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を堅持しながら、引き続きニッチ・差別化を基本戦略とした空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。また、「トータル暖房」の取り組みの一環としてルームエアコンもオール電化に対応した暖房機と位置付け、省エネ基準のクリアはもとより積極的な新商品開発と冬期の販売強化を図ってまいります。

<住宅設備機器>

08年度の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行による低迷から回復の兆しが見られた矢先、世界的な景気後退による住宅着工への影響を受け、前年度比100.3%と低水準が続いています。その影響は引き続き09年度の住宅設備機器の売上高に及ぶものと予測しております。

このような中、当社は住宅着工低迷の中でもオール電化住宅対応による市場拡大が見込めるエコキュートを核に、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を強みとして、さらなる拡販に取り組んでまいります。また、市場拡大に伴う販売価格競争激化に対応するためにコスト競争力強化に取り組み、エコキュート事業の付加価値向上と事業拡大に向けた体制構築を図ってまいります。

一方、石油給湯機は、住宅・建築物の省エネ基準改正に適合した省エネ型機器の開発・販売に取り組む、付加価値を高めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は778億円(前期比2.8%増)、営業利益は原材料費や経費の削減に取り組む一方で販売価格の競争激化が進み、11億円(前期比17.7%増)、経常利益は11億円(前期比19.7%減)、当期純利益は5億円(前期比300.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて14億21百万円減少し、402億円となりました。これは主として、現金及び預金が19億円増加した一方、受取手形及び売掛金19億98百万円の減少、商品及び製品9億97百万円の減少によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金の減少につきましては、暖冬や住宅着工戸数の回復の遅れなどにより、販売が低迷したことによるものであります。また、商品及び製品の減少につきましては、厳しい販売環境下にある中、的確に状況を見極め、製品の需給調整を行ってきたことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17億11百万円減少し、433億71百万円となりました。これは主として、投資有価証券18億77百万円の減少、無形固定資産3億75百万円の増加によるものであります。投資有価証券につきましては、余剰資金の効率的な運用を図る中、米国の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱により、損失を最小限に食い止める施策を実施してまいりましたが、保有投資有価証券の時価の下落による減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて31億32百万円減少し、835億72百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、195億14百万円となりました。これは主として、原材料費の高騰などにより支払手形及び買掛金が12億3百万円、製品点検費用引当金が1億12百万円増加した一方、その他流動負債が13億82百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億82百万円減少し、30億76百万円となりました。これは主として企業年金基金への財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことにより、退職給付引当金が8億59百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて24億1百万円減少し、609億81百万円になりました。株主資本では、主として配当金の支払6億66百万円により利益剰余金が減少したほか、自己株式の取得4億16百万円によるものであります。評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により下落し、14億43百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円(37.9%)増加し、73億65百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億58百万円(前期比43億82百万円増)となりました。

これは、主に暖冬などの影響により、暖房機器の売上が伸び悩み、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ23億63百万円減少し、4億85百万円になるとともに売上債権の減少額19億98百万円が発生したほか、原材料費の高騰などによる仕入債務の増加額12億3百万円、減価償却費22億49百万円により資金が増加した一方、未払金等のその他負債の減少額11億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億47百万円(前期比35億13百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出16億65百万円及び余剰資金の運用により投資有価証券の取得及び売却の収支差額8億99百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億84百万円(前期比1億58百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払6億67百万円、自己株式の取得による支出4億16百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	62.4	65.2	68.0	73.1	73.0
時価ベースの自己資本比率	53.3	74.0	62.4	36.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	261.7	180.4	52.3	34.9	277.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特にエコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化及び家庭用燃料電池やナノミストサウナ等の開発を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

なお、当期におきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり11円50銭とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間1株当たり23円を予定しております。次期の配当は1株当たり中間・期末とも11円50銭、年間23円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.corona.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年3月期(2007年度)から平成22年3月期(2009年度)までの3ヵ年の「第4次中期経営計画」(平成19年5月15日開示)を策定しております。平成22年3月期は、「新たな成長と飛躍」を推進キーワードに掲げ、以下に示す経営目標の達成と具現化に向け、取り組みを図ってまいります。

なお、平成22年3月期(2009年度)の経営目標数値は、1ページの3.22年3月期の連結業績予想・通期に記載のとおり見直しました。

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、市場規模が拡大しているものの、販売価格競争が一段と厳しい状況になっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器の拡販に取り組む一方で、特にエコキュート事業の高付加価値化と事業拡大に向けた体制構築及びコスト競争力強化に取り組んでまいります。

また、暖房機器の主力商品である石油暖房機器については、天候によるリスク、灯油価格の変動、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しております。このような中、当社は引き続き商品性能の向上に努めるとともに、魅力ある新商品を投入し、石油暖房機器市場における当社ボリュームを確保すべく取り組んでまいります。一方で急速に進むオール電化市場への対応として、電気暖房機のラインアップを拡充するなどして、従来の石油暖房に電気暖房を加えた「トータル暖房」を推進してまいります。

このほか、当社が創業以来培ってきた暖房、空調、給湯等の事業は「水と空気」に密接に関係することから、これらを融合させた新たな事業を創出することに取り組んでまいります。これにより、水の超微細化技術を応用したナノミストサウナなど、新しい領域へ焦点を当てることで「快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナ」への基礎を築き、新たな成長と飛躍を目指すほか、製品安全の確保及び品質保証体系の確立にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,084	7,985
受取手形及び売掛金	19,843	17,844
有価証券	299	—
たな卸資産	12,858	—
商品及び製品	—	11,169
仕掛品	—	470
原材料及び貯蔵品	—	353
繰延税金資産	1,037	1,050
その他	1,648	1,467
貸倒引当金	△148	△141
流動資産合計	41,622	40,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,516	25,612
減価償却累計額	△15,452	△16,071
建物及び構築物(純額)	10,063	9,541
機械装置及び運搬具	9,976	10,188
減価償却累計額	△8,469	△8,787
機械装置及び運搬具(純額)	1,506	1,400
工具、器具及び備品	16,627	16,633
減価償却累計額	△15,343	△15,709
工具、器具及び備品(純額)	1,283	923
土地	※2 10,705	※2 10,705
建設仮勘定	48	20
その他	—	25
減価償却累計額	—	△0
その他(純額)	—	25
有形固定資産合計	23,607	22,616
無形固定資産	1,965	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,738	※1 15,860
繰延税金資産	1,220	2,062
その他	612	586
貸倒引当金	△61	△96
投資その他の資産合計	19,509	18,413
固定資産合計	45,082	43,371
資産合計	86,705	83,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,480	14,684
未払法人税等	108	142
繰延税金負債	7	3
製品保証引当金	541	627
製品点検費用引当金	—	112
その他	5,326	3,943
流動負債合計	19,463	19,514
固定負債		
退職給付引当金	2,121	1,262
役員退職慰労引当金	337	362
繰延税金負債	0	31
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,356	※2 1,356
その他	43	63
固定負債合計	3,859	3,076
負債合計	23,322	22,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,687	6,686
利益剰余金	49,718	49,176
自己株式	△379	△795
株主資本合計	63,474	62,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△570	△2,014
土地再評価差額金	※2 479	※2 479
評価・換算差額等合計	△91	△1,535
純資産合計	63,382	60,981
負債純資産合計	86,705	83,572

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,553	75,707
売上原価	55,967	※1 56,516
売上総利益	21,586	19,191
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,074	※2, ※3 18,256
営業利益	2,511	934
営業外収益		
受取利息	325	276
受取配当金	371	151
持分法による投資利益	0	11
共同開発負担金受入額	71	—
その他	207	148
営業外収益合計	977	588
営業外費用		
支払利息	34	20
為替差損	29	117
投資事業組合運用損	0	0
その他	14	14
営業外費用合計	79	152
経常利益	3,408	1,370
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	78	12
その他	—	0
特別利益合計	78	12
特別損失		
固定資産売却損	※5 14	※5 0
固定資産除却損	※6 28	※6 114
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	2	117
災害による損失	※7 335	—
減損損失	※8 5	—
事業構造改善費用	※9 251	—
製品点検費用	—	484
製品点検費用引当金繰入額	—	112
その他	—	3
特別損失合計	638	897
税金等調整前当期純利益	2,849	485
法人税、住民税及び事業税	289	213
法人税等調整額	1,039	146
法人税等合計	1,329	360
当期純利益	1,520	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
前期末残高	6,687	6,687
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,687	6,686
利益剰余金		
前期末残高	48,949	49,718
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,520	124
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
当期変動額合計	768	△541
当期末残高	49,718	49,176
自己株式		
前期末残高	△125	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△254	△416
当期末残高	△379	△795
株主資本合計		
前期末残高	62,960	63,474
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,520	124
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
当期変動額合計	513	△957
当期末残高	63,474	62,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	△570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,121	△1,443
当期変動額合計	△1,121	△1,443
当期末残高	△570	△2,014
土地再評価差額金		
前期末残高	852	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	479	479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,402	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,494	△1,443
当期変動額合計	△1,494	△1,443
当期末残高	△91	△1,535
純資産合計		
前期末残高	64,363	63,382
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,520	124
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,494	△1,443
当期変動額合計	△980	△2,401
当期末残高	63,382	60,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	485
減価償却費	2,174	2,249
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12	86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,839	△859
受取利息及び受取配当金	△696	△428
支払利息	34	20
為替差損益(△は益)	29	113
投資有価証券評価損益(△は益)	2	117
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	51
固定資産売却損益(△は益)	14	0
固定資産除却損	28	114
持分法による投資損益(△は益)	△0	△11
売上債権の増減額(△は増加)	2,715	1,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	462	864
破産更生債権等の増減額(△は増加)	25	△46
その他の資産の増減額(△は増加)	641	599
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,320	1,203
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,751	△1,103
その他	△19	△54
小計	2,347	5,509
利息及び配当金の受取額	688	409
利息の支払額	△36	△20
法人税等の支払額	△1,723	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	225	124
有価証券の取得による支出	△1,697	△500
有価証券の売却による収入	1,899	899
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△1,665
有形固定資産の売却による収入	90	21
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△528
投資有価証券の取得による支出	△8,276	△3,018
投資有価証券の売却による収入	4,514	2,119
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,061	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△670	△667
自己株式の取得による支出	△254	△416
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,711	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	11,050	5,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,339	※1 7,365

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な子会社名 ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～54年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が142百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が166百万円、営業利益が177百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が177百万円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	15～54年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～54年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	15～54年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	15～54年									
機械装置及び運搬具	4～13年									
建物及び構築物	15～54年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が197百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。	—————
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥役員退職慰労引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	————— 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」につきましては、重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は547百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,166百万円、279百万円、411百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,272$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 54百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,594$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 51百万円</p> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損278百万円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 2,929百万円	運賃荷造費 2,882百万円
製品保管料 434	製品保管料 388
広告宣伝費 1,350	広告宣伝費 1,045
製品保証引当金繰入額 541	製品保証引当金繰入額 627
給料手当及び賞与 5,611	給料手当及び賞与 5,454
退職給付費用 475	退職給付費用 466
役員退職慰労引当金繰入額 27	役員退職慰労引当金繰入額 26
研究開発費 864	研究開発費 905
賃借料 895	賃借料 870
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、905百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
土地 12百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 2	工具、器具及び備品 0
合計 14	合計 0
※6 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 91百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 4
工具、器具及び備品 20	工具、器具及び備品 17
合計 28	合計 114

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※7 災害による損失の内訳</p> <p>平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った地震 建物及び設備等の復旧修繕費用 180百万円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 78 その他 76</p> <hr/> <p>合計 335</p>	—————						
<p>※8 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については損益管理単 位である事業所単位、賃貸資産及び遊休資産につい ては個々の物件単位を基準にグルーピングを行って おります。</p> <p>なお、連結子会社については会社単位を基準にグ ルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用 してまいりましたが、利用者数の減少等により、現 在は遊休資産としております。今後の利用計画もな いため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百 万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売 却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市	—————
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	新潟県 三条市					
<p>※9 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人 員適正化施策に伴う割増退職金などがあります。</p>	—————						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,161	170,984	—	271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

市場買付による増加 170,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	336	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 292株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	332	11.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,084百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,384</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△745</td> </tr> <tr> <td>満期までの期間が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,339</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,084百万円	有価証券	299	計	6,384	預入期間が3か月を超える定期預金	△745	満期までの期間が3か月を超える有価証券	△299	現金及び現金同等物	5,339	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,985百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,365</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,985百万円	計	7,985	預入期間が3か月を超える定期預金	△620	現金及び現金同等物	7,365
現金及び預金	6,084百万円																				
有価証券	299																				
計	6,384																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△745																				
満期までの期間が3か月を超える有価証券	△299																				
現金及び現金同等物	5,339																				
現金及び預金	7,985百万円																				
計	7,985																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△620																				
現金及び現金同等物	7,365																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,180円26銭	1株当たり純資産額	2,122円20銭
1株当たり当期純利益	52円07銭	1株当たり当期純利益	4円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	63,382百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	60,981百万円
普通株式に係る純資産額	63,382百万円	普通株式に係る純資産額	60,981百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	271,145株	普通株式の自己株式数	607,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,071,309株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,520百万円	連結損益計算書上の当期純利益	124百万円
普通株式に係る当期純利益	1,520百万円	普通株式に係る当期純利益	124百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,191,746株	普通株式の期中平均株式数	28,885,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630	7,691
受取手形	※1 11,447	※1 10,041
売掛金	※1 7,840	※1 6,798
有価証券	299	—
商品及び製品	12,067	11,052
原材料	359	—
仕掛品	211	207
貯蔵品	1	—
原材料及び貯蔵品	—	315
前払費用	134	130
繰延税金資産	952	954
未収入金	1,126	967
未収消費税等	402	299
その他	239	297
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	40,625	38,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,526	19,659
減価償却累計額	△11,490	△11,970
建物(純額)	8,035	7,688
構築物	1,129	1,142
減価償却累計額	△949	△974
構築物(純額)	180	167
機械及び装置	7,232	7,414
減価償却累計額	△6,166	△6,398
機械及び装置(純額)	1,065	1,015
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	△20	△20
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	16,575	16,580
減価償却累計額	△15,299	△15,662
工具、器具及び備品(純額)	1,276	917
土地	※2 8,892	※2 8,892
リース資産	—	16
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	16
建設仮勘定	51	20
有形固定資産合計	19,507	18,723
無形固定資産		
のれん	103	20
特許権	143	121
意匠権	0	0
ソフトウェア	197	161
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	1,464	1,979
その他	3	3
無形固定資産合計	1,958	2,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,639	15,748
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	98	70
従業員に対する長期貸付金	100	126
関係会社長期貸付金	1,927	1,747
破産更生債権等	29	46
長期前払費用	55	34
繰延税金資産	1,119	1,944
敷金及び保証金	235	218
長期未収入金	24	7
その他	—	0
貸倒引当金	△40	△45
投資その他の資産合計	22,818	21,529
固定資産合計	44,284	42,584
資産合計	84,909	81,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 470	※1 218
買掛金	※1 12,248	※1 13,463
リース債務	—	3
未払金	3,484	2,158
未払費用	1,242	1,286
未払法人税等	78	61
前受金	222	226
預り金	1,788	1,771
製品保証引当金	541	627
製品点検費用引当金	—	112
設備関係支払手形	40	2
その他	230	202
流動負債合計	20,346	20,134
固定負債		
リース債務	—	14
退職給付引当金	1,918	926
役員退職慰労引当金	337	362
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,356	※2 1,356
その他	42	41
固定負債合計	3,655	2,701
負債合計	24,001	22,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	6,687	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	275	269
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	1,775	1,150
利益剰余金合計	47,241	46,610
自己株式	△379	△795
株主資本合計	60,997	59,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△568	△2,011
土地再評価差額金	※2 479	※2 479
評価・換算差額等合計	△89	△1,532
純資産合計	60,908	58,418
負債純資産合計	84,909	81,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	72,866	70,774
不動産賃貸収入	732	725
売上高合計	73,598	71,499
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,486	12,067
当期製品製造原価	51,209	50,790
当期商品仕入高	892	1,054
サービス売上原価	※1 2,023	※1 1,837
合計	66,611	65,749
商品及び製品期末たな卸高	12,067	※2 11,052
他勘定振替高	※4 2,255	※4 2,136
不動産賃貸費用	373	342
売上原価合計	52,662	52,902
売上総利益	20,936	18,596
販売費及び一般管理費	※5, ※6 18,708	※5, ※6 17,862
営業利益	2,227	734
営業外収益		
受取利息	※3 139	※3 111
有価証券利息	211	187
受取配当金	371	151
共同開発負担金受入額	71	—
その他	182	120
営業外収益合計	977	571
営業外費用		
支払利息	※3 52	※3 38
為替差損	29	117
投資事業組合運用損	0	0
その他	12	10
営業外費用合計	95	167
経常利益	3,109	1,138
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 0
投資有価証券売却益	75	12
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	—	0
特別利益合計	104	12
特別損失		
固定資産売却損	※8 14	※8 0
固定資産除却損	※9 25	※9 109
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	2	117
災害による損失	※10 346	—
減損損失	※11 5	—
事業構造改善費用	※12 179	—
製品点検費用	—	484
製品点検費用引当金繰入額	—	112
その他	1	1
特別損失合計	576	891
税引前当期純利益	2,636	260
法人税、住民税及び事業税	177	78
法人税等調整額	1,009	146
法人税等合計	1,186	224
当期純利益	1,449	35

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,687	6,687
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,687	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	289	275
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△14	△14
圧縮記帳積立金の積立	—	8
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	275	269
別途積立金		
前期末残高	42,900	44,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,863	1,775
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	14
圧縮記帳積立金の積立	—	△8
別途積立金の積立	△1,800	—
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,449	35
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
当期変動額合計	△1,087	△624
当期末残高	1,775	1,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	46,543	47,241
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,449	35
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
当期変動額合計	697	△630
当期末残高	47,241	46,610
自己株式		
前期末残高	△125	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△254	△416
当期末残高	△379	△795
株主資本合計		
前期末残高	60,554	60,997
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,449	35
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
当期変動額合計	443	△1,046
当期末残高	60,997	59,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	△568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	△1,442
当期変動額合計	△1,118	△1,442
当期末残高	△568	△2,011
土地再評価差額金		
前期末残高	852	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	479	479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,401	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,491	△1,442
当期変動額合計	△1,491	△1,442
当期末残高	△89	△1,532

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,956	60,908
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△666
当期純利益	1,449	35
自己株式の取得	△254	△416
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△79	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,491	△1,442
当期変動額合計	△1,048	△2,489
当期末残高	60,908	58,418

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~54年 機械及び装置 4~13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~54年 機械及び装置 4~10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が141百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が155百万円、営業利益が164百万円、経常利益及び税引前当期純利益が164百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を作用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が192百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「受取利息」として表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は、75百万円であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,272$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	312百万円	売掛金	447	支払手形	87	買掛金	87	鹿島建設㈱	54百万円	㈱ノーリツ	2百万円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,594$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	売掛金	317	支払手形	112	買掛金	265	鹿島建設㈱	51百万円	㈱ノーリツ	0百万円
受取手形	312百万円																								
売掛金	447																								
支払手形	87																								
買掛金	87																								
鹿島建設㈱	54百万円																								
㈱ノーリツ	2百万円																								
受取手形	255百万円																								
売掛金	317																								
支払手形	112																								
買掛金	265																								
鹿島建設㈱	51百万円																								
㈱ノーリツ	0百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。</p>	<p>※1 サービス売上原価の内容 同左</p>																																																
<p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	支払利息	17	<p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	支払利息	18																																								
受取利息	27百万円																																																
支払利息	17																																																
受取利息	23百万円																																																
支払利息	18																																																
<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,223百万円	その他	31	合計	2,255	<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,151百万円	その他	△14	合計	2,136																																				
販売費及び一般管理費	2,223百万円																																																
その他	31																																																
合計	2,255																																																
販売費及び一般管理費	2,151百万円																																																
その他	△14																																																
合計	2,136																																																
<p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,950百万円	製品保管料	1,115	広告宣伝費	1,349	製品保証引当金繰入額	541	品質保証費	1,165	給料手当及び賞与	4,984	退職給付費用	452	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	864	賃借料	859	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	<p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,925百万円	製品保管料	938	広告宣伝費	1,043	製品保証引当金繰入額	627	品質保証費	970	給料手当及び賞与	4,844	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	906	賃借料	834	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%
運賃荷造費	2,950百万円																																																
製品保管料	1,115																																																
広告宣伝費	1,349																																																
製品保証引当金繰入額	541																																																
品質保証費	1,165																																																
給料手当及び賞与	4,984																																																
退職給付費用	452																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																
研究開発費	864																																																
賃借料	859																																																
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																
運賃荷造費	2,925百万円																																																
製品保管料	938																																																
広告宣伝費	1,043																																																
製品保証引当金繰入額	627																																																
品質保証費	970																																																
給料手当及び賞与	4,844																																																
退職給付費用	434																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																
研究開発費	906																																																
賃借料	834																																																
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																
<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円であります。</p>	<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、906百万円であります。</p>																																																
<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																																
機械及び装置	0百万円																																																
<p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	土地	12百万円	機械及び装置	2	合計	14	<p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0																																				
土地	12百万円																																																
機械及び装置	2																																																
合計	14																																																
機械及び装置	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0																																																
合計	0																																																
<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	20	合計	25	<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物	90百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	17	その他有形固定資産	0	長期前払費用	0	合計	109																												
建物	2百万円																																																
機械及び装置	2																																																
工具、器具及び備品	20																																																
合計	25																																																
建物	90百万円																																																
機械及び装置	1																																																
工具、器具及び備品	17																																																
その他有形固定資産	0																																																
長期前払費用	0																																																
合計	109																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※10 災害による損失の内訳</p> <p>平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った地震 建物及び設備等の復旧修繕費用 191百万円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 78 その他 76</p> <hr/> <p>合計 346</p>	—						
<p>※11 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については損益管理単位である 事業所単位、賃貸資産及び遊休資産については個々 の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用 していましたが、利用者数の減少等により、現在は 遊休資産としております。今後の利用計画もないた め、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万 円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売 却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市	—
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	新潟県 三条市					
<p>※12 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人 員適正化施策に伴う割増退職金であります。</p>	—						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,161	170,984	—	271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株
市場買付による増加 170,600株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株
市場買付による増加 335,900株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 292株